

(別添)

財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名 那覇市

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A)+(B)
53,256	2,626	55,882

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
一般会計	98,994	95,879	3,115	2,414	123,440	176	
土地区画整理事業特別会計	3,121	3,548	△ 427	△ 600	0	0	
市街地再開発事業特別会計	301	384	△ 83	△ 83	128	0	
普通会計	102,416	99,811	2,605	1,731	123,568	176	

2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの）

(百万円，％)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
上水道事業特別会計	8,279	7,918	-	360	7,932	69	104.0	0	0	法適用企業
病院事業会計	9,166	9,217	-	△ 51	3,615	781	99.5	0	3,577	法適用企業
下水道事業特別会計	3,855	3,638	-	217	20,797	1,162	106.1	0	0	法適用企業
土地区画整理事業 特 別 会 計	(歳入) 256	(歳出) 229	26	(実質収支) 0	0	0	-	-	-	
国民健康保険事業会計	(歳入) 34,482	(歳出) 34,178	304	(実質収支) 5	-	4,003	-	-	-	
老人保健医療事業会計	(歳入) 23,705	(歳出) 23,787	△ 82	(実質収支) 0	-	1,759	-	-	-	
介護保険事業会計	(歳入) 15,034	(歳出) 14,552	482	(実質収支) 312	327	2,206	-	-	-	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。
3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円，％)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
沖縄県市町村自治 会 館 管 理 組 合	82	77	5	5	0	-	-	-	-	
沖縄県都市交通災 害 共 済 組 合	29	19	10	10	0	-	-	-	-	
南部広域市町村園 事 務 組 合	311	277	34	34	318	59.85	-	-	-	
那覇市・南風原町環 境 施 設 組 合	2,489	2,341	148	85	11,407	93.05	-	-	-	
那覇港管理組合	4,881	4,546	335	245	12,854	29.73	-	-	-	普通会計
那覇港管理組合	(歳入) 1,710	(歳出) 10,910	0	(実質収支) 0	10,160	30.00	-	-	-	港湾事業会計
那覇港管理組合	(歳入) 56	(歳出) 56	0	(実質収支) 0	183	30.00	-	-	-	宅地造成事業会計

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	備考
那覇市土地開発公社	△ 19	422	10	9	9,906	3,965	0	
泊ふ頭開発㈱	149	699	600	0	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.750	実質収支比率	3.2
実質公債費比率	14.7	経常収支比率	88.8

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3力年平均である。